

地域づくりの傾向と対策

2021-1-18

京都先端科学大学 藤井孝夫

(件)

出典：農山村は消滅しない
(小田切徳美、岩波新書 2014)

注：1) 資料=国立国会図書館蔵書検索・申込システムによる検索結果(東京本館の日本語図書が対象)。
2) 「出版者」が中央省庁や地方自治体であるものは除外した。

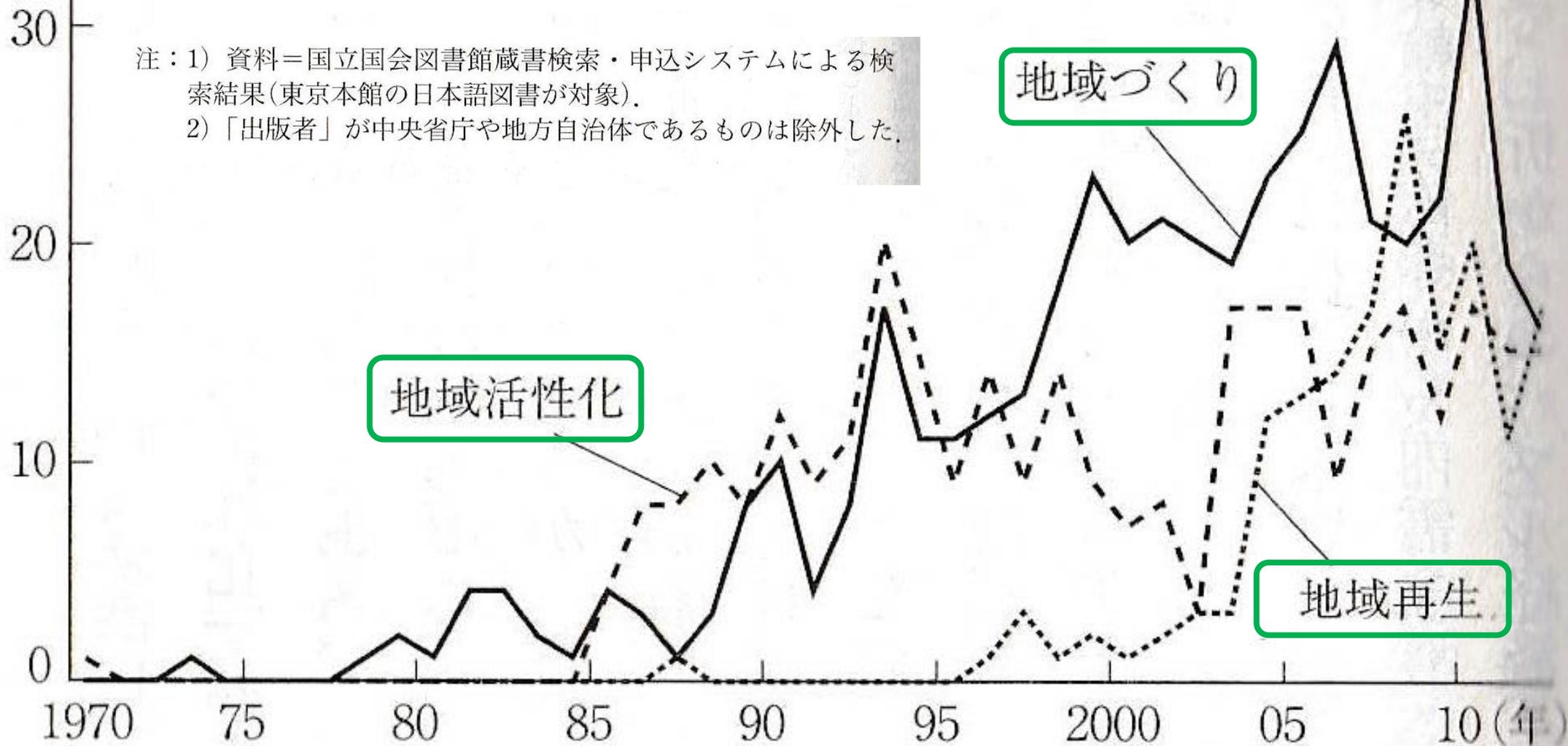


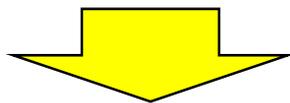
図 2-1 タイトル別地域振興関連図書の出版件数の推移

- 1 「限界集落」の問題提起と人口推移
 - 2 増田レポートの「地方消滅」
 - 3 過疎集落も、さまざま
 - 4 地域づくりの事例
 - 5 地域づくりの6ヶ条
 - 6 施策・方針へ視点
- ※ PDCAに関する提案

1 「限界集落」の問題提起と人口推移

- ・ 初出は、1980年代（高知大学 大野晃氏）
- ・ 「高齢化率の上昇 → 集落の限界 → 消滅」
- ・ 集落概念を人口で規定し、質的概念がなされている。

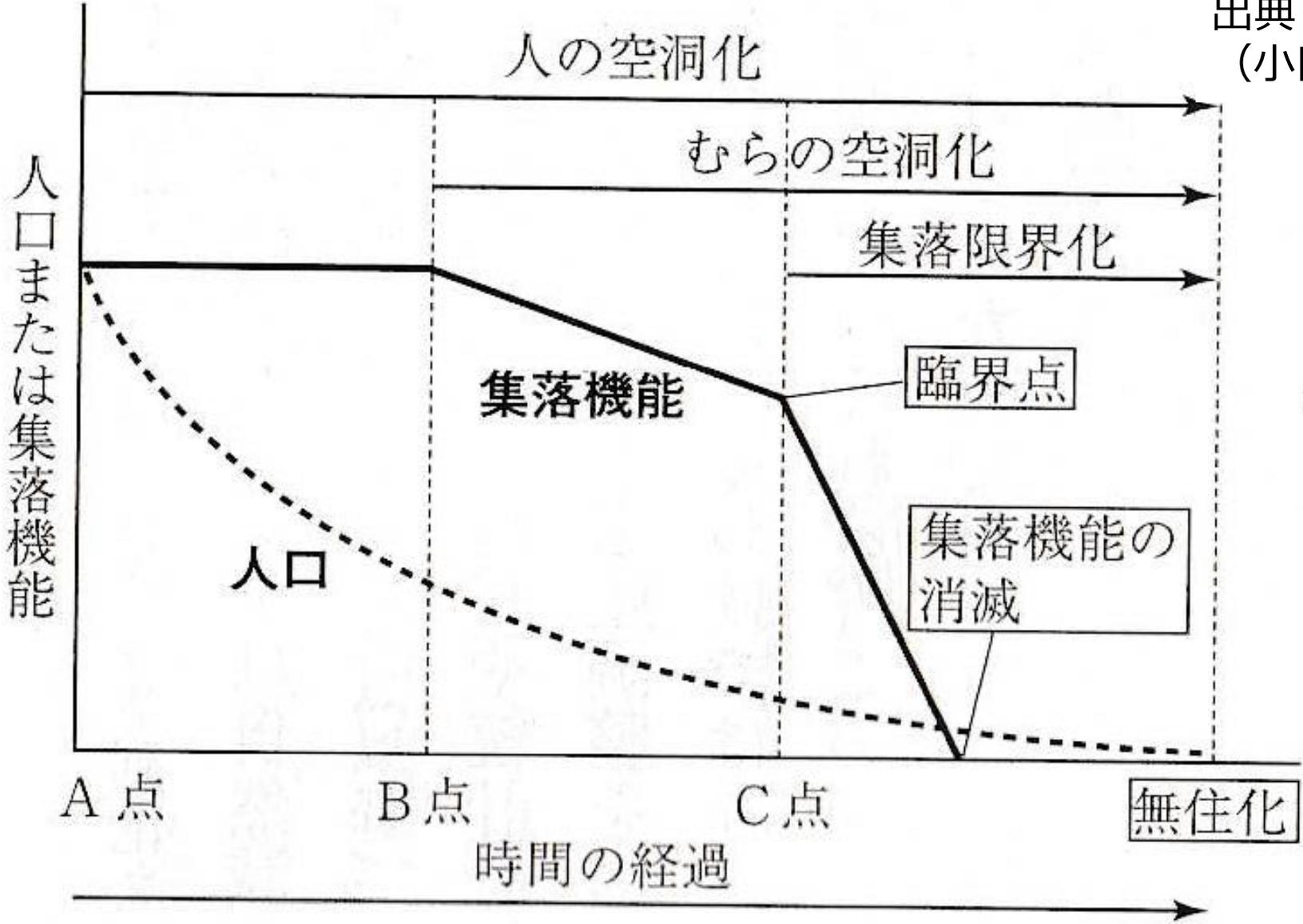
存続集落	55歳未満が50%以上（後継の再生産ができる）
準限界集落	55歳以上が50%以上（担い手確保できている）
限界集落	65歳以上が半分以上（共同活動の機能低下）
消滅集落	人口、戸数ゼロ



国の発表（2007年）「過去7年で191集落が消滅した。」だが
実のところ、高齢化の進行で消滅した集落は一つもなし。

2000年代に「限界集落」が政策課題として予算獲得のキーワード化
（消滅は**少子化**がポイント）

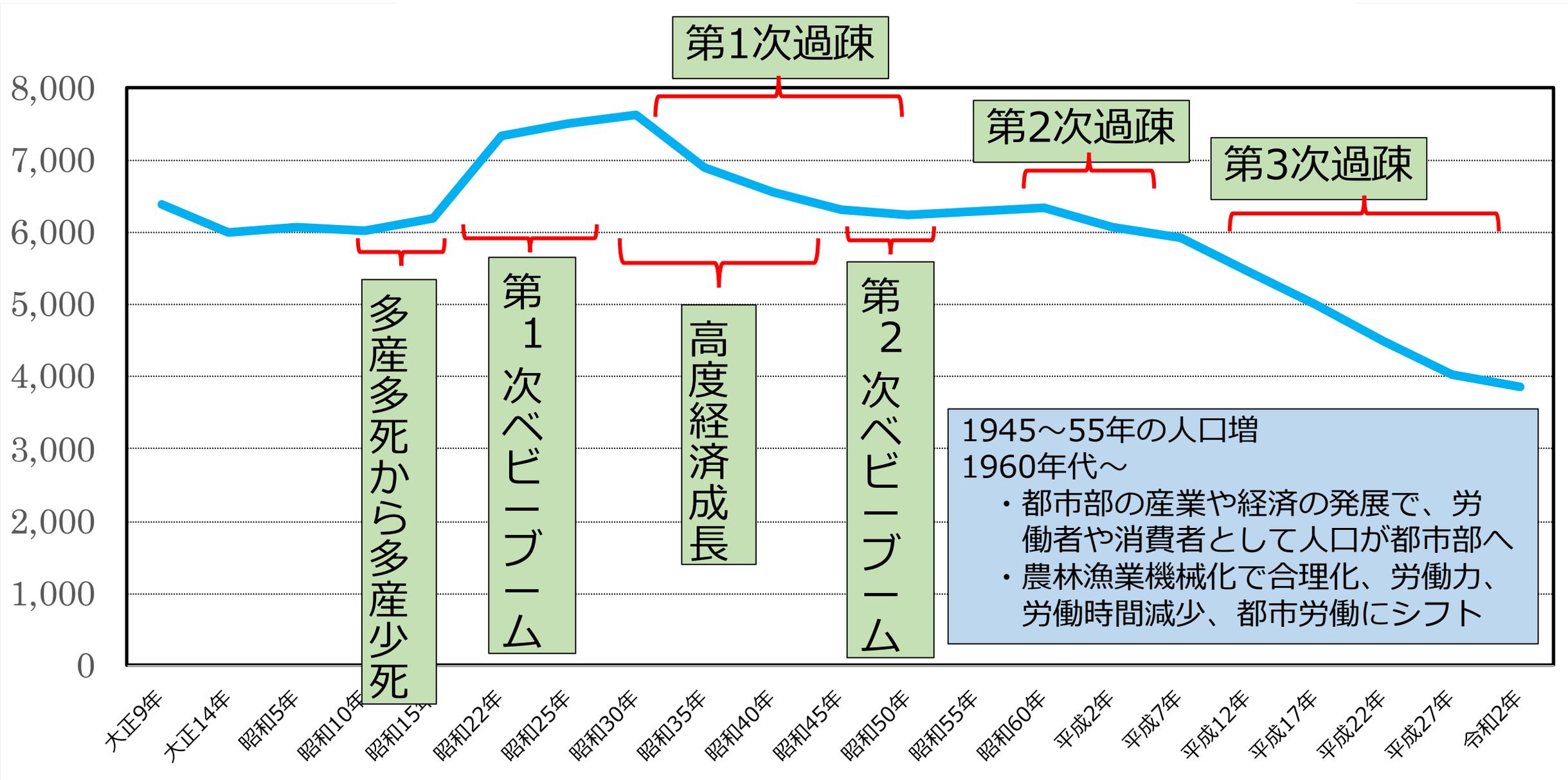
出典：農山村は消滅しない
(小田切徳美、岩波新書 2014)



注：資料＝笠松浩樹「中山間地域における限界集落の実態」『季刊中国総研』32号(2005年)を大幅に加筆・修正.

図 1-2 集落機能脆弱化のプロセス(模式図)

社会環境と和東の人口推移



和東の人口推移ポイント（その1）

- 1945年～55年（昭和20年代）
第1次ベビーブーム・大きな自然増
- 1950年代（昭和25～35年） 人口のピーク
- 1960年代末～70年代（昭和35～50年）
第1次過疎：若者の都会への人口流出、農村部の「過疎」
- 1970年代後半～85年（昭和45～60年）
第2次ベビーブーム・団塊世代Uターン→過疎地域人口持ち直し
1985年は過去最低の減少率（国勢調査） “地方の時代”

和東の人口推移ポイント（その2）

- 1990年代（平成2～10年）第2次過疎

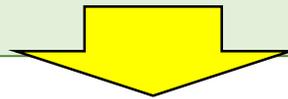
社会減に加えて自然減（出生数減少）の始まり
若者の流出と、残された人口の高齢化による
（バブル経済とその崩壊で注目されていなかった。）

- 2000年代（平成9年～） 第3次過疎

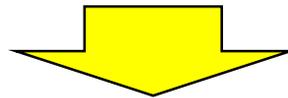
市町村合併、自治体財政問題
「限界集落」問題出現

2 増田レポート（日本創成会議）の「地方消滅」

- ・ 日本全体の地方消滅や自治体消滅を提起（2014）
- ・ 地方に地方中枢部の自治体だけ残す（**選択と集中の理論**）
- ・ 2010～40年にかけて20～30代の女性が半減する市町村を「**消滅可能性市町村**」と定義し、全体の約半数にあたる896自治体をリストアップ。



「消滅」可能性を提起、その処方箋として**選択と集中**の提起

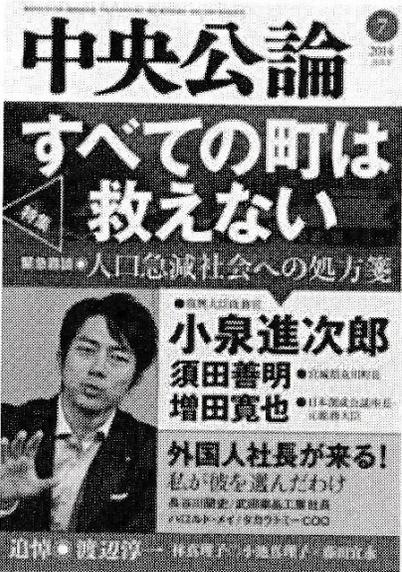
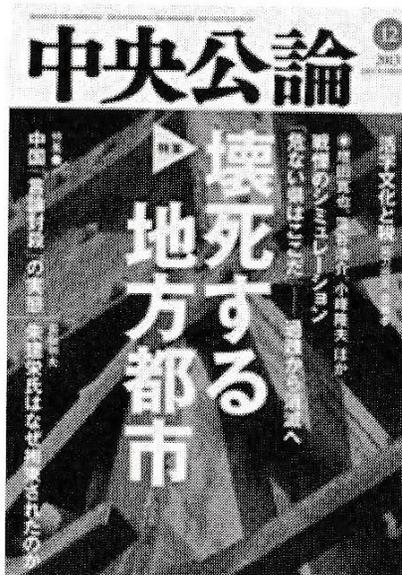


「消滅」可能性の高い地域へのサポートや投資を削減

- ・ すべての町を救えない、どうして地方を残さなければならないのか
- ・ 頑張っていない地域が残るのはおかしい



序章
地方消滅ショック



出典：地方消滅の罫
(山下祐介、ちくま新書 2014)

増田レポートを紹介する中央公論の表紙。
(2013年12月号、2014年6、7月号)

前提条

- 人口の再生産力 **20歳～39歳の女性人口を指標とする**
- この指標値が減少し続ける限り人口再生力は低下し総人口減少に歯止めがかからず。

推計結果

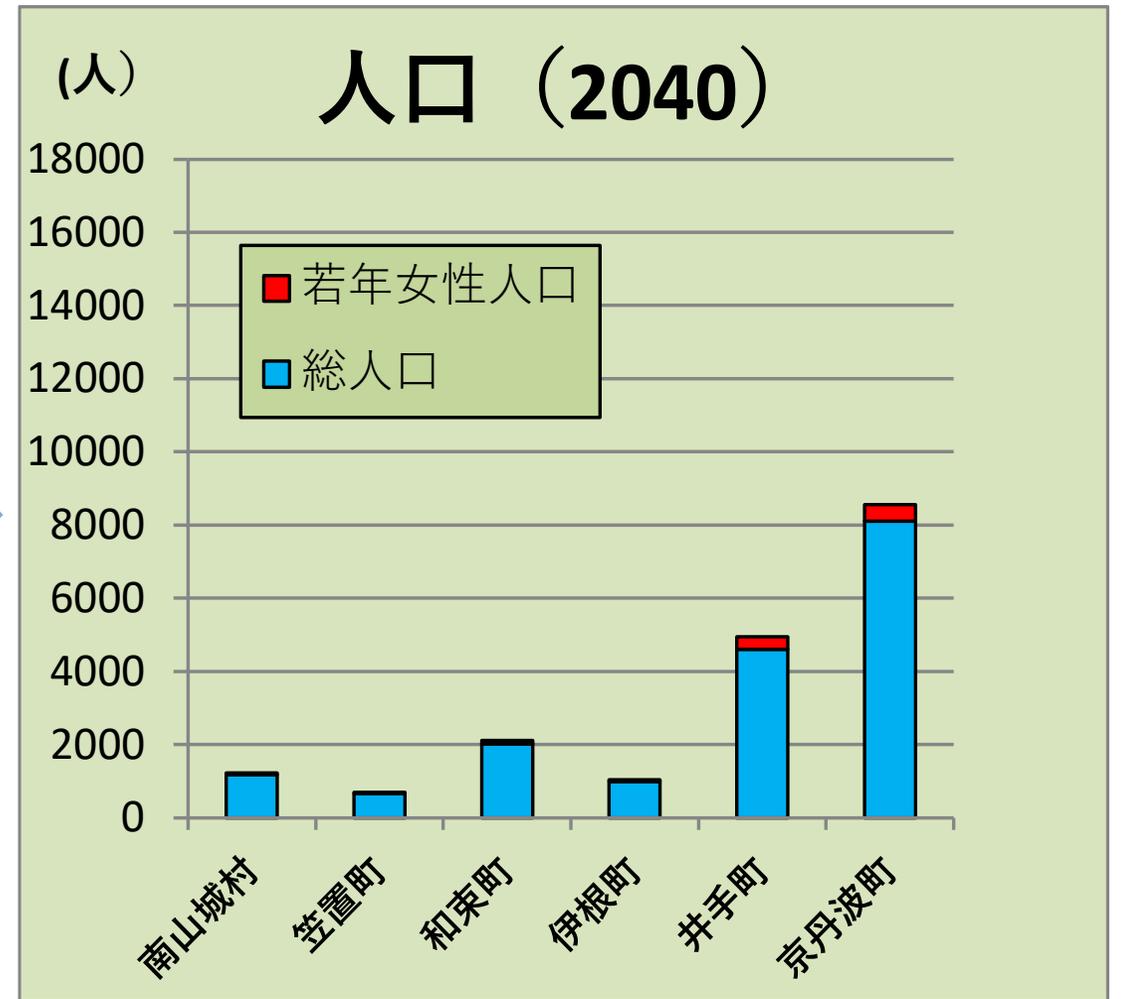
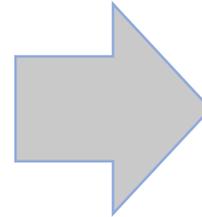
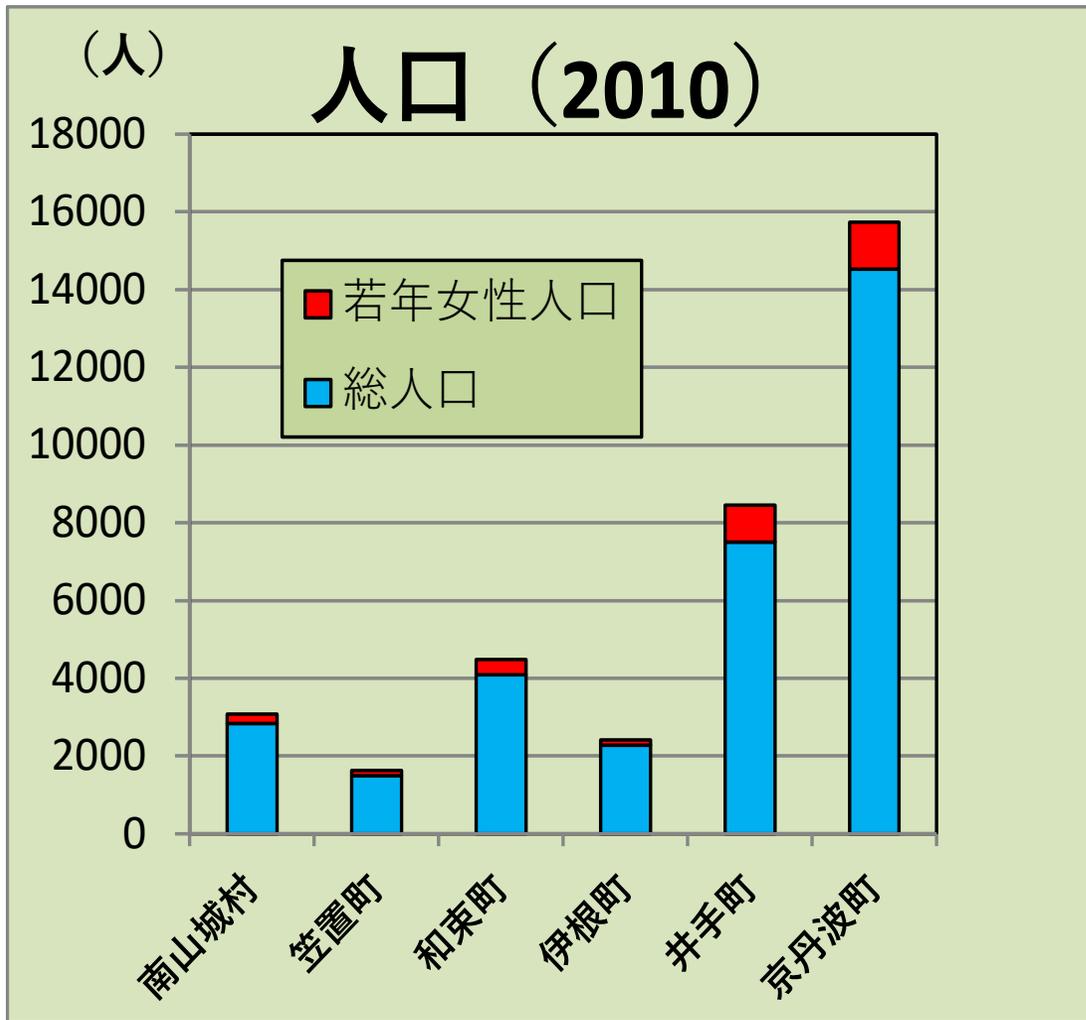
- 平均出生率1.43、20歳～39歳の女性流出なしで、2040年に人口3割減
- 平均出生率1.43、20歳～39歳の女性流出3割で、2040年に人口5割減
- 2010から2040の30年間で、20歳～39歳の**女性人口が5割以上減少する市区町村は896**

処方箋

- **地域が活きる6モデル（若年女子人口の増加率ベスト20）**
- ①産業誘致型 ②ベッドタウン型 ③学園都市型
- ④コンパクトシティー型 ⑤公共財主導型 ⑥産業開発型

・ ・ 地方中核都市への「選択と集中」

増田レポートの人口推計（京都府）



国勢調査速報値

府人口261万人 2万5952人減

2回連続 マイナス 京都市は増加、147万4570人

府は22日、平成27年国勢調査の集計結果(速報値)を発表した。府全体の人口は前回(同22年)に比べて2万5952人(1・0%)減の261万1400人で、初めてマイナスに転じた。前回の22年に、対17年比で増加していた宇治市が今回は4883人の減少に転じた。

一方、減少したのは宇治市、舞鶴市、京丹後市、城陽市、亀岡市など11市9町村。前回の22年に、対17年比で増加していた宇治市が今回は4883人の減少に転じた。

「均衡発展へ共同型都市圏を」知事

今回の国勢調査の結果について、山田啓二知事は22日の定例会見で、「京都市の中心部が予想以上に増加し、その周辺部が影響を受け減少している。中枢に向かって吸収力みたいなものが出てきた」などと指摘した。

そのうえで府域の均衡ある発展を目指し、自治体同士が支え合う共同型都市圏を早く実現するとともに少子化対策をとるなど、「人口が減少する一方で、世帯数は増えるといった社会の変化にも対応しなければならぬ」と述べた。

府内市町村の人口と世帯数

市区町村名	人口	平成22年からの増減	世帯数	平成22年からの増減
京都府計	2,610,140	-25,952	1,152,925	30,868
京都市	1,474,570	555	705,758	24,177
北区	119,537	-2,500	56,885	479
上京区	84,939	1,675	46,745	3,356
左京区	168,435	-367	83,467	1,400
中京区	109,305	3,999	59,194	3,422
東山区	38,905	-1,623	21,393	279
下京区	82,775	3,488	47,257	3,606
南区	99,859	1,115	47,186	2,150
右京区	204,171	1,228	94,386	3,578
伏見区	280,663	-3,422	125,286	1,689
山科区	135,192	-853	60,492	2,171
西京区	150,789	-2,185	63,467	2,047
福知山市	78,956	-696	32,141	1,251
舞鶴市	84,016	-4,653	34,702	-802
綾部市	33,835	-2,001	13,738	-268
宇治市	184,726	-4,883	73,572	665
宮津市	18,427	-1,521	7,769	-411
亀岡市	89,492	-2,907	33,928	303
城陽市	76,884	-3,153	29,873	-99
向日市	53,388	-940	21,346	64
長岡京市	80,107	263	32,476	962
八幡市	72,748	-1,479	29,247	452
京田辺市	70,866	2,956	29,707	1,868
京丹後市	55,096	-3,942	20,490	-200
南丹市	33,161	-2,053	12,780	59
木津川市	72,843	3,082	26,650	2,257
大山崎町	15,190	69	5,993	243
久御山町	15,819	-95	6,197	327
井手町	7,916	-531	3,051	-59
宇治田原町	9,323	-388	3,205	108
笠置町	1,369	-257	573	-58
和束町	3,959	-523	1,445	-64
精華町	36,388	758	12,761	644
南山城村	2,652	-426	1,069	-59
京丹波町	14,457	-1,275	5,445	-215
伊根町	2,110	-300	873	-66
与謝野町	21,842	-1,612	8,136	-211

平成27年国勢調査結果(速報値)より

産経新聞 (平成28年1月23日)

消滅を回避する処方箋

産業誘致型

- 工場誘致
- 福知山市や宇治田原町

ベッドタウン型

- 大都市近接
- 木津川市など

学園都市型

- 大学の集積
- 愛知県日進市

コンパクトシティー型

- 小規模都市形成
- 香川県丸亀市

公共財主導型

- 国家プロジェクトの都市形成
- けいはんな学研都市

産業開発型

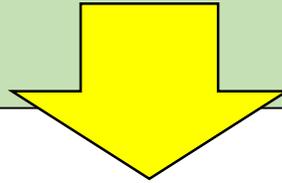
- **地域資源活用**
- **産業創出**

増田レポートへの反論

増田レポートの

- ・ 地方中核都市を**選択**し、予算や施策を**集中**

「国家と経済がしっかりしていれば、地方消滅しても構わない。」という主旨か？



- ・ 選択は複数あり「これしかない」というものではなく、多様な選択肢を持つ必要がある。
- ・ ことの発端である人口減少をどのような問題として捉えるか、そこに地域ごとの選択肢がある。
- ・ 「選択と集中」に対抗するものは「**自治**」、「**自立**」

3 過疎集落も、さまざま

● 過疎集落の共通点

- ・ 戦後日本の**経済発展の裏で急速に衰退した産業**の地域
- ・ **農業や漁業、林産物や鉱物などの原料生産**（日本人の必需品）
- ・ 従来型の**地域産業**が、産業構造の大転換で、**競争に負けて衰退**

● 過疎集落の相違点

- ・ 集落規模、地形条件が多様
- ・ 歴史的経緯、文化が多様
- ・ 暮らす人の性格、ものの考え方が多様

※ **過疎対策には細やかな分類、診断が必要**

超高齢（少子化）集落の5つのタイプ

①村落型（農山漁村）

江戸時代以前から成立している農山漁村

②開拓村型

戦後引き上げ者による開拓、開墾（厳しい条件）

成功した村もあるが、失敗事例では戦後生まれ第2世代の流出

③伝統的町

規模が小さな旧城下町、宿場町や門前町

伝統や文化があるが、後継者不足で衰退

④近代初期産業都市（原料生産、産業新興都市）

鉱山・林業町、織物業、鉄鋼業など近代初期工業を担った地域

低成長期、産業転換で新世代が流出

⑤開発の早い郊外住宅地

同一世代で高齢化

地域として継承すべき伝統、文化がある

4 地域づくりの事例

- バブル期のリゾート法で様々な開発プロジェクトに乗った。
- 作ったハコモノ維持が、財政の負担となった。
- 地方に“舞い降りた”新産業”（地域づくりに遠い）
 - 例1) 地方に高齢者住宅をつくり東京の高齢者のコミュニティ作る
 - 例2) 周辺住民と乖離した研究施設整備の都市
- 継続性が危ぶまれる再生利用可能エネルギー事業の展開。
(政府の政策の流れで、農林業にもそういう事業が入ってくる可能性)
- 平成の大合併の（2005～2006）の後の周辺部の人口減少

綾部市の取り組み（水源の里）

- 過疎、高齢化対策として**過疎集落を水源の里として再生**する取り組み
- 水源の里条例（2006年）
- 各施策対応
 - Iターン対策、農林業体験による都市農村交流**
 - トチモチ加工による地域産業育成
 - 生活基盤の整備
- 全国的な注目度でIターン増加
- 「水源の里」というアイデア
当初は住民の関心低かったが、休耕田でのフキ栽培など始まる



島根県海士町の事例

- 島根県隠岐諸島の一つ中ノ島にある海士町は、本土から約60km、人口約2300人の小さな離島
- 日本の“最後尾”を走っていたはずの少子高齢化の過疎の町が“地方創生の最先端”
- **地域の個性を活かして**自分たちの未来を作り出すという“地方創生”の好例
- 『**ないものはない**』（=必要なものはすべてここにある、**知恵次第で何とでもなる**）の考え方
- 大きな分岐点は、生徒減で学校存続の危機に瀕していた**島前高校の存続を勝ち取り**『地域づくりと連動した高校改革』の展開



the most beautiful
villages
in japan

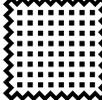


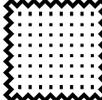
5 「地域をつくる」6ヶ条

- ①人権が保障された地域をつくる。（福祉分野）
公共交通、バリアフリー、ノーマライゼーション、安心・安全
- ②次世代を育む地域をつくる。（教育分野）
子育て支援、学校教育、社会教育、歴史文化
- ③地場産業で生活できる地域をつくる。（産業分野）
もうかる農業（産業）で豊さ追求、林業復活
- ④自然と共生し、持続可能な地域をつくる。（環境分野）
身近な自然回復、都市住民の巻き込み
- ⑤ヨコ並びでない、オンリーワンの地域をつくる。（戦略分野）
どこにもない地域資源と環境のブランド化
- ⑥住民の意思で地域をつくる。（行政運営）
住民主体の形成、住民・事業者の参画

6 施策・方針への視点

 安心して和東町で暮らしたい

 子供たちに和東町民として誇りを持ってもらおう

 不便かもしれないが、和東町をかけがえのない素敵な場所にしたい

 和東の歴史や文化など（地域資源）を活かせます

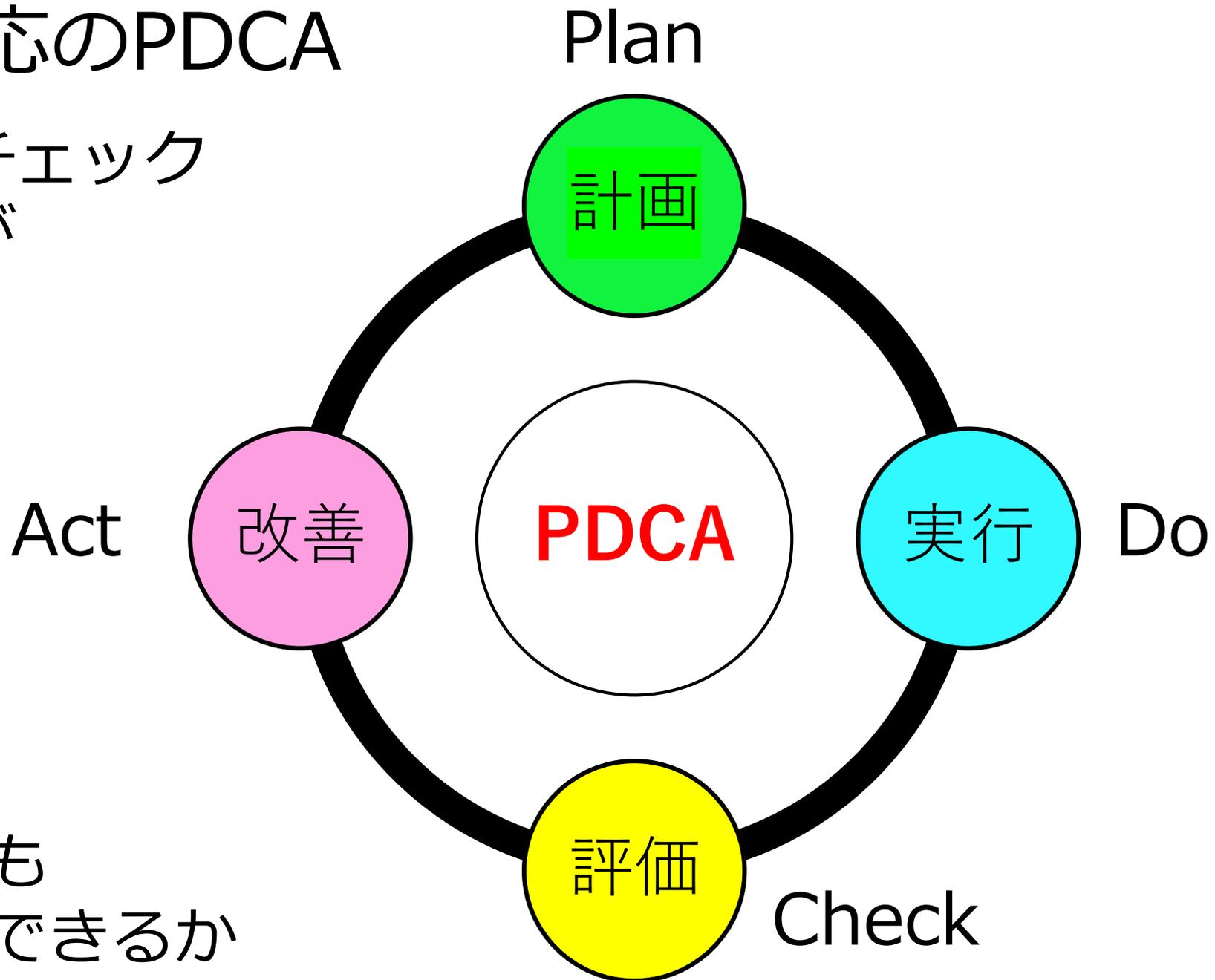
 和東の景観と、おいしい農産物を世界に伝えたい

 ♂ 地域を守ることに、住民協働をしたい

 多くの人が和東に来るでしょうか、住むでしょうか。

施策対応のPDCA

議会のチェック
もあるが



本審議会も
チェックできるか